



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <https://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,049	5.9	958	23.8	943	22.7	695	34.3
2018年12月期	10,430	0.6	774	0.1	768	1.4	518	△23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	111.21	—	9.3	7.7	8.7
2018年12月期	82.80	—	7.4	6.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,881	7,764	65.3	1,240.99
2018年12月期	12,611	7,179	56.9	1,147.47

(参考) 自己資本 2019年12月期 7,764百万円 2018年12月期 7,179百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,221	△118	△850	1,304
2018年12月期	217	△177	△145	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	150	29.0	2.2
2019年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	150	21.6	2.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		—	

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,420	3.1	480	13.8	470	14.3	370	19.1	59.14
通期	11,400	3.2	1,020	6.4	1,000	6.0	780	12.1	124.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	6,257,900 株	2018年12月期	6,257,900 株
2019年12月期	1,093 株	2018年12月期	1,093 株
2019年12月期	6,256,807 株	2018年12月期	6,256,807 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2[当期の経営成績の概況]をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年2月7日に、決算説明会資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・2019年12月期における活動と決算の概況

当社を取り巻く経営環境は、2019年12月期においても2018年2月に公表しました中期経営計画（後述）策定時から大きな変化はみられませんでした。即ち、血液検査分野において国内市場は低成長であります、海外市場は特に中国が高成長を見込んでおります。また、病院検査室のIT化・自動化分野において、国内市場は均衡状態にありますが、海外市場は検査室の自動化、効率化を担う検体検査自動化システムの需要は高いと認識しております。

このような経営環境のもと当社は、2028年の創業50周年に向け「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底する、を基本方針として、各種重点施策を推進してまいりました。

中期経営計画2年目の活動状況につきましては、国内では臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規大型案件の獲得に努め、提案時において、自社製品販売の比率を高める営業活動を推進してまいりました。海外展開につきましては、需要の高い検体検査自動化システムを中心に、韓国では新規顧客の獲得、中国ではOEM販売を強化する営業活動を推進いたしました。また、製品原価の低減、品質向上のため製造と開発が一体となって主要センサーの改良に取り組み、不良率低減を実現いたしました。さらに人材育成を推進するため、全社横断的な教育プログラムを確立し、多くの社員が体系的な教育訓練を受講できるようにいたしました。

このような活動の結果、2019年12月期の決算につきましては、売上高は新製品の発売効果や一部消費税増税前の需要増により、臨床検査機器システム及び消耗品の販売が堅調に推移し、11,049,649千円(前事業年度比5.9%増)となりました(詳細後述)。利益面につきましては、自社製品販売は増加した一方で、臨床検査情報システムの需要増に対応するため、エンジニアの中途採用を増やす等の人材採用を積極的に行ったこと等により製造原価に占める人件費が増加した結果、売上総利益は4,735,947千円(同6.5%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う採用強化の結果、採用活動費や人件費全体の増加により、営業利益は958,778千円(同23.8%増)、経常利益は943,212千円(同22.7%増)、当期純利益は695,845千円(同34.3%増)となりました。

当事業年度累計期間の売上実績を製品系列別に表示すると、次の表及び①～④のとおりであります。

【表】製品系列別売上高 当事業年度・前事業年度比較

製品系列	前事業年度 (2018年12月期)		当事業年度 (2019年12月期)		前事業年度比 (増減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
①臨床検査機器システム	5,448,546	52.2	6,320,148	57.2	871,602	16.0
検体検査装置	523,209	5.0	698,838	6.3	175,629	33.6
臨床検査情報システム	2,968,096	28.4	3,131,343	28.4	163,247	5.5
検体検査自動化システム	1,957,240	18.8	2,489,966	22.5	532,726	27.2
②臨床検査試薬	2,265,597	21.7	2,154,973	19.5	△110,623	△4.9
③消耗品	1,819,678	17.5	2,044,999	18.5	225,321	12.4
④その他	897,053	8.6	529,527	4.8	△367,525	△41.0
合計	10,430,875	100.0	11,049,649	100.0	618,774	5.9

① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、電解質事業における海外販売の増加、グルコース事業における直接販売の増加及び凝固事業におけるOEM販売の増加により増収となりました。

臨床検査情報システムは、一部消費税増税前の需要増に加え、新製品販売による新規・更新需要が旺盛となり増収となりました。

検体検査自動化システムは、中国向けOEM販売において、中国の金融環境変化、OEM先の在庫調整、営業活動期

間の長期化等により減収となった一方、韓国や国内の新規大型案件の獲得により増収となりました。その結果、売上高は6,320,148千円(同16.0%増)となりました。

② 臨床検査試薬

一部OEM先の販売減に加え、免疫事業におけるOEM販売及び各事業の直接販売が総じて減少したことにより、売上高は2,154,973千円(同4.9%減)となりました。

③ 消耗品

電解質事業において既存OEM先へのセンサー販売が増加したことに加え、検体検査自動化システムにおいて韓国、国内の新規大型案件が増加し、分析前工程統合管理モジュール(製品名「MPAM+(エムパム・プラス)」)の稼働台数が増加いたしました。その結果、同モジュールで使われる消耗品の使用量が増加し、同品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,044,999千円(同12.4%増)となりました。

④ その他

自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る基本方針のもと、自社製品の販売に注力した結果、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は529,527千円(同41.0%減)となりました。

[次期(2020年12月期)の活動と業績の見通し]

当社の次期活動につきましては、中期経営計画の基本方針、重点施策をベースに活動を推進してまいります。

臨床検査情報システムは、新製品の発売効果等により2020年も高い需要が継続されると予想しており、引き続き新規顧客の獲得、既存顧客の確実な更新に努めてまいります。そのため、対応するエンジニアの補強を行っており、顧客の引き合いに対応可能な社内体制を整えてまいります。検体検査自動化システムは、中期経営計画の重点テーマである中国に向けた販売を既存OEM先と協力して推進してまいります。また、新たな中国メーカーに対するOEM供給も検討してまいります。検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品につきましては、主に電解質OEM事業を中心に既存OEM先に継続採用されるよう関係強化、OEM製品の品質向上に取り組んでまいります。また、業務提携したアークレイ株式会社との協業も継続して推進してまいります。

人材採用面につきましては、中長期的な成長を見据え、新卒採用は17名前後を見込んでいることに加え、人事制度の改定等による全社的な人件費の増加を見込んでおります。この増加に対しては、自社製品販売を増やすとともに、各製品原価の低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めることで、各段階利益の増加を目指してまいります。

設備保守関連につきましては、湘南サイトの老朽化に対する整備費用の増加を見込んでおります。

研究開発につきましては、検体検査自動化システムにおいてMPAM+を中国向けに改良した後継機開発を推進し、2020年内に中国市場への投入開始を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高11,400,000千円、営業利益1,020,000千円、経常利益1,000,000千円、当期純利益780,000千円を見込んでおります。

2020年12月期は中期経営計画の最終年度であることを自覚し、基本方針、重点施策を着実に遂行し、開示した業績予想数値以上を追求し、さらなる増収増益を目指してまいります。なお、中期経営計画の計画値と上記業績予想との乖離につきましては、本日開催の2019年12月期決算説明会資料の中で差異要因と対策について記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ730,270千円減少し、11,881,692千円となりました。流動資産は同609,663千円の減少、固定資産は同120,607千円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、第4四半期会計期間における売上高が前年同期と比べ減収となったことにより、売掛金が1,133,989千円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、建物（純額）が88,471千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ1,315,405千円減少し、4,117,041千円となりました。流動負債は同1,012,881千円の減少、固定負債は同302,524千円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の支払いにより、買掛金が731,187千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済及び1年以内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が300,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ585,136千円増加し、7,764,651千円となりました。純資産増加の主な要因は、繰越利益剰余金が545,681千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ252,955千円増加し、当事業年度末には1,304,572千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,221,921千円(前事業年度は217,036千円の取得)となりました。これは主に仕入債務が731,187千円減少した一方、売上債権が1,068,201千円減少、税引前当期純利益を932,321千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、118,315千円(前事業年度は177,302千円の使用)となりました。これは主に湘南サイト整備のための改修工事等に伴い、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、850,163千円(前事業年度は145,137千円の使用)となりました。これは主に長期借入金を600,000千円返済、配当金を150,163千円支払ったことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	55.0	56.9	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	37.7	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	13.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	15.4	90.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品(C・A・C・L)※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。

※ C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画(以下、「本中期経営計画」といいます)を2018年2月に策定しております。

本中期経営計画につきましては、2028年の創業50周年を見据えた上での「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、数値目標、基本方針、重点施策を設定しております。

なお、本中期経営計画の詳細につきましては、2018年2月8日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,616	1,304,572
受取手形	1,128,414	1,194,202
売掛金	4,226,053	3,092,064
商品及び製品	589,180	645,291
仕掛品	512,790	575,777
原材料及び貯蔵品	693,860	773,266
前渡金	1,144	1,116
前払費用	55,729	67,176
その他	19,454	14,045
貸倒引当金	△5,354	△4,286
流動資産合計	8,272,891	7,663,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,954,175	2,968,487
減価償却累計額	△881,572	△984,354
建物(純額)	2,072,603	1,984,132
構築物	113,240	113,240
減価償却累計額	△46,018	△52,979
構築物(純額)	67,221	60,260
機械及び装置	634,859	637,686
減価償却累計額	△486,825	△524,251
機械及び装置(純額)	148,033	113,435
車両運搬具	3,105	4,000
減価償却累計額	△2,504	△2,864
車両運搬具(純額)	601	1,136
工具、器具及び備品	1,166,042	1,190,187
減価償却累計額	△1,023,951	△1,098,892
工具、器具及び備品(純額)	142,090	91,295
土地	1,356,755	1,356,755
建設仮勘定	7,517	35,409
有形固定資産合計	3,794,823	3,642,425
無形固定資産		
商標権	389	186
ソフトウェア	22,630	26,456
その他	15,564	10,112
無形固定資産合計	38,584	36,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,137	124,687
出資金	138,833	134,877
長期前払費用	2,045	1,707
繰延税金資産	159,155	133,646
その他	143,491	144,364
投資その他の資産合計	505,663	539,283
固定資産合計	4,339,070	4,218,463
資産合計	12,611,962	11,881,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,536,931	805,744
短期借入金	1,500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	300,000
未払金	597,605	430,223
未払費用	122,697	100,792
未払法人税等	82,831	189,152
前受金	20,190	25,836
預り金	58,520	39,688
前受収益	432	280
賞与引当金	—	267,169
製品保証引当金	137,135	84,576
流動負債合計	4,656,345	3,643,464
固定負債		
長期借入金	750,000	450,000
資産除去債務	6,034	6,116
その他	20,066	17,460
固定負債合計	776,100	473,576
負債合計	5,432,446	4,117,041

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	5,206,391	5,752,072
利益剰余金合計	6,025,077	6,570,758
自己株式	△596	△596
株主資本合計	7,156,640	7,702,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,875	62,328
評価・換算差額等合計	22,875	62,328
純資産合計	7,179,515	7,764,651
負債純資産合計	12,611,962	11,881,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,430,875	11,049,649
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	347,307	589,180
当期製品製造原価	5,523,652	6,032,280
当期商品仕入高	892,006	509,431
合計	6,762,966	7,130,892
他勘定振替高	189,315	171,898
商品及び製品期末たな卸高	589,180	645,291
売上原価合計	5,984,470	6,313,702
売上総利益	4,446,404	4,735,947
販売費及び一般管理費	3,671,906	3,777,169
営業利益	774,497	958,778
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	675	900
保険事務手数料	884	842
受取保険金	9,529	2,795
その他	1,820	716
営業外収益合計	12,917	5,259
営業外費用		
支払利息	13,771	12,991
為替差損	3,165	7,591
その他	1,839	241
営業外費用合計	18,776	20,824
経常利益	768,638	943,212
特別損失		
工場移転費用	22,487	—
業務委託契約解約損	40,293	—
固定資産撤去費用	6,116	6,570
固定資産除却損	1,522	4,320
特別損失合計	70,419	10,891
税引前当期純利益	698,219	932,321
法人税、住民税及び事業税	141,063	230,107
法人税等調整額	39,122	6,368
法人税等合計	180,185	236,476
当期純利益	518,033	695,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,813,493	5,632,179	△595	6,763,744	
当期変動額										
剰余金の配当						△125,136	△125,136		△125,136	
当期純利益						518,033	518,033		518,033	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	392,897	392,897	△0	392,896	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	5,206,391	6,025,077	△596	7,156,640	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,751	21,751	6,785,495
当期変動額			
剰余金の配当			△125,136
当期純利益			518,033
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,123	1,123	1,123
当期変動額合計	1,123	1,123	394,020
当期末残高	22,875	22,875	7,179,515

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	5,206,391	6,025,077	△596	7,156,640	
当期変動額										
剰余金の配当						△150,163	△150,163		△150,163	
当期純利益						695,845	695,845		695,845	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	545,681	545,681	—	545,681	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	5,752,072	6,570,758	△596	7,702,322	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,875	22,875	7,179,515
当期変動額			
剰余金の配当			△150,163
当期純利益			695,845
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	39,453	39,453	39,453
当期変動額合計	39,453	39,453	585,135
当期末残高	62,328	62,328	7,764,651

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	698,219	932,321
減価償却費	292,880	265,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	401	△1,068
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38,517	△52,559
受取利息及び受取配当金	△682	△905
支払利息	13,771	12,991
有形及び無形固定資産除却損	2,568	4,515
売上債権の増減額 (△は増加)	△401,567	1,068,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432,923	△198,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,032	△731,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,538	267,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,708	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	166,575	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	41,331	△8,056
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	104,638	△190,526
その他	32,505	△1,643
小計	431,956	1,365,855
利息及び配当金の受取額	682	905
利息の支払額	△14,063	△13,552
法人税等の支払額	△201,834	△139,433
法人税等の還付額	297	8,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,036	1,221,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,672	△104,733
無形固定資産の取得による支出	△6,942	△12,242
その他	△2,688	△1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,302	△118,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700,000	5,600,000
短期借入金の返済による支出	△4,400,000	△5,700,000
長期借入金の返済による支出	△320,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△125,136	△150,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,137	△850,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△392	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,795	252,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,412	1,051,616
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,616	1,304,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,147円47銭	1,240円99銭
1株当たり当期純利益金額	82円80銭	111円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益金額(千円)	518,033	695,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	518,033	695,845
期中平均株式数(株)	6,256,807	6,256,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 玉島 浩美 (現 理事 生産本部 副本部長)

・退任予定取締役

取締役 山下 博也 (現 開発本部長) 任期満了につき顧問に就任予定

・昇任取締役候補

常務取締役 新国 泰正 (現 取締役 経営管理本部長)

・役職の変動

渡邊 達久 (新役職名) 常務取締役 開発本部長

(旧役職名) 常務取締役 営業統括本部 副本部長

兼 営業統括本部 営業第二部長

③就任予定日

2020年3月26日

上記の変動は、2020年3月26日開催予定の第43回定時株主総会での承認を前提としております。

なお、2020年3月26日以降の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

役名	職名	氏名
代表取締役社長		三坂 成隆
専務取締役	営業統括本部長	畠山 耕典
常務取締役	開発本部長	渡邊 達久
常務取締役	経営管理本部長	新国 泰正
取締役	コンプライアンス統括本部長	榊 徹
取締役	生産本部長	松島 博
取締役	生産本部 副本部長	玉島 浩美
取締役		杉山 良
取締役 (監査等委員)		前原 喬
(社外) 取締役 (監査等委員)		三谷 淳
(社外) 取締役 (監査等委員)		鳥居 明